

2026年3月期 第3四半期決算説明資料

レシップホールディングス株式会社

2026年2月9日

Agenda

01

会社説明

P3～P7

02

2026年3月期 第3四半期決算概要

P9～P17

03

ご参考資料

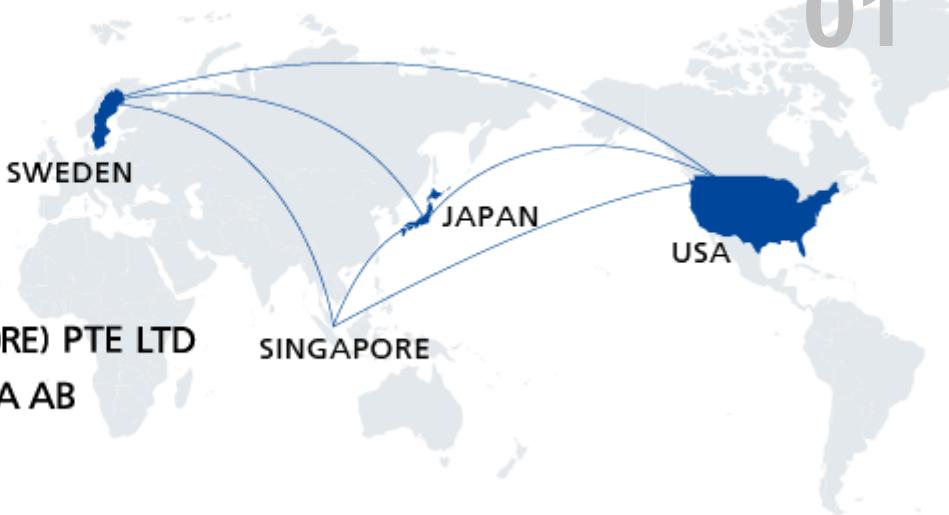
P19～P25

- ・中期経営計画の進捗状況
- ・主な経営指標の推移

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社
レシップ株式会社
レシップ電子株式会社
レシップエンジニアリング株式会社

LECIP INC.
LECIP (SINGAPORE) PTE LTD
LECIP ARCONTIA AB

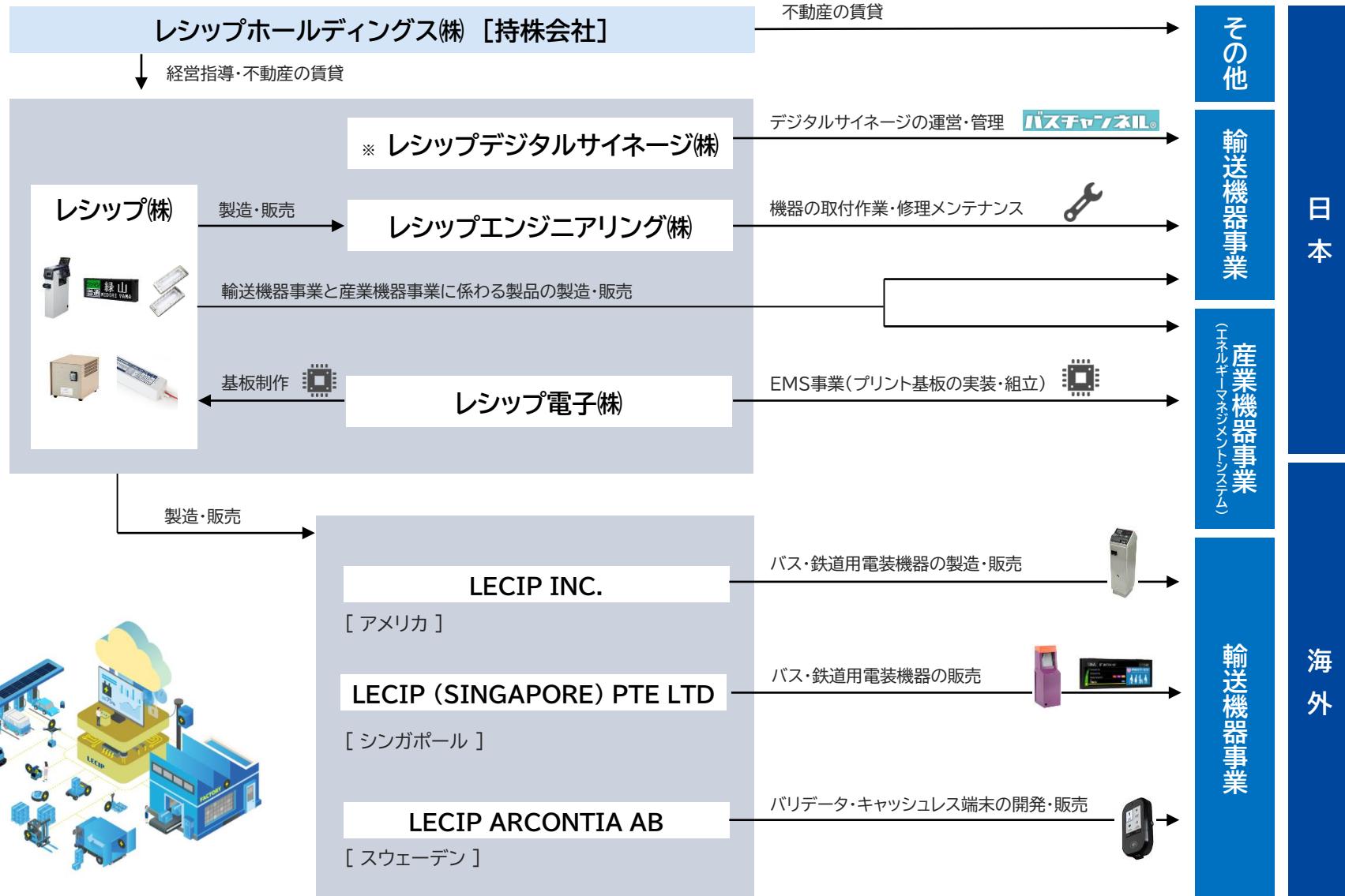


会社名	レシップホールディングス株式会社 (LECIP HOLDINGS CORPORATION)
設立	1953年3月
代表者	代表取締役社長 杉本 真
本社所在地	岐阜県本巣市上保1260番地の2
資本金	17億1,822万円
発行済株式総数	15,891,500株
上場証券取引所	東証スタンダード、名証プレミア (証券コード:7213)
連結対象会社	7社（国内4社、海外3社） ※レシップデジタルサイネージ株式会社は 非連結子会社です。
連結従業員数	652名（国内:619名、海外33名）

2025年9月末時点

※ レシップデジタルサイネージ(株)は非連結子会社です。

事業系統図



2025年3月期 通期の事業セグメント別売上高

25/3期 連結売上高:25,931百万円

産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業)

16.2%

4,204百万円

バッテリー式フォークリフト用充電器

屋外用無停電電源装置

プリント基板実装事業

輸送機器事業

83.6%

21,689百万円

バス・鉄道用運賃箱

ICカードシステム

OBC(液晶表示器)

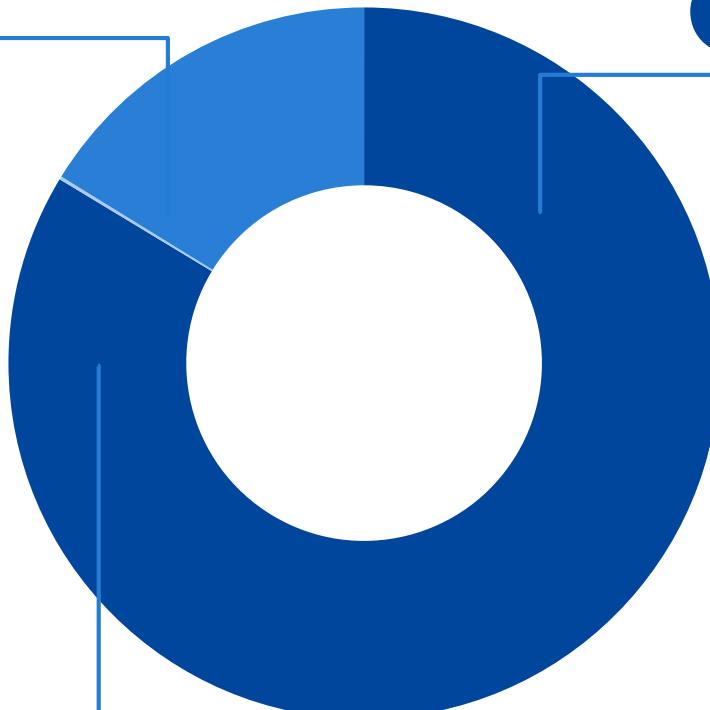
LED式行先表示機器

車載用照明機器

その他

0.1%

37百万円



事業内容

輸送機器事業

バス用運賃箱、ICカードシステム、LED式行先表示器、車載用液晶表示器OBC-VISION、路線バス運行支援ユニットを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用照明灯具を中心とした鉄道市場向け製品、並びに自動車用室内照明灯具、同荷室用照明灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。

路線バス・ワンマン鉄道用システム機器

料金精算装置から運賃・行先表示、自動アナウンス、降車サインまで、ワンマン運行に必要な情報処理のノウハウを一台のバス・鉄道に集約し、使いやすいシステムの開発に取り組んでいます。



バス・ワンマン鉄道用機器におけるトータルサプライヤ
(バス市場 / 鉄道市場)

車載用照明機器

トラックキャビンの室内灯やボデーの荷室等など、メーカーの純正部品として採用されています。
また、新幹線の照明灯具としても、その品質の高さを評価いただいている



鉄道用照明
(バス市場 / 鉄道市場 / 自動車市場)



トラック(荷室)用照明
(バス市場 / 鉄道市場 / 自動車市場)

事業内容

産業機器(エネルギー・マネジメントシステム)事業

電力変換を軸に、「直流制御技術」「高電圧技術」を活かした、バッテリー式フォークリフト用充電器や屋外用無停電電源装置などを展開する電源ソリューション事業、また東海地方の自動車部品メーカー様などから注文を頂いているプリント基板の実装を中心とするEMS(Electronics Manufacturing Service)事業から構成されています。

充電器・無停電電源装置 等

バッテリー式フォークリフトが増加する中、国内の主要フォークリフトメーカーに充電器を納入しています。
また無停電電源装置は主に、CATVや通信機器の基地局で採用されています。



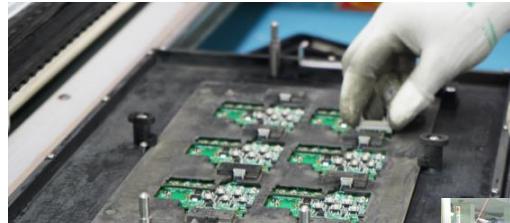
フォークリフト用充電器



屋外用無停電電源装置(UPS)

プリント基板実装

レシップ電子(株)においてプリント基板の実装を行っています。
ラインによる量産から手挿入による
小ロット生産などあらゆる基板に柔軟に対応できることが強みです



プリント基板実装ラインの様子

(電源ソリューション市場)

(EMS市場)

Agenda

01

会社説明

P3～P7

02

2026年3月期 第3四半期決算概要

P9～P17

03

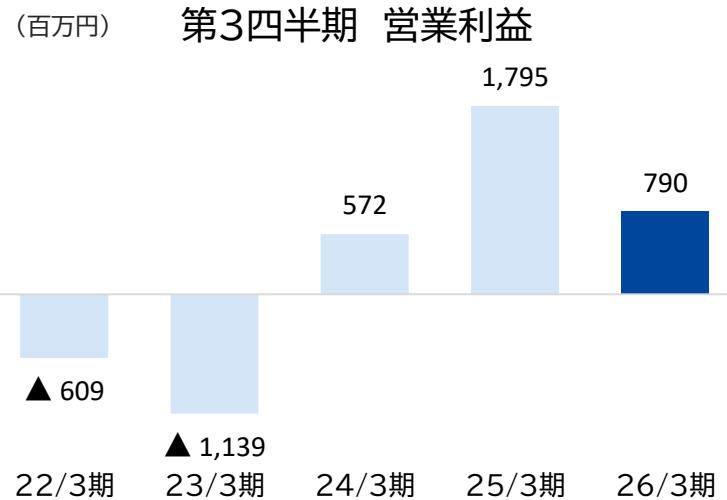
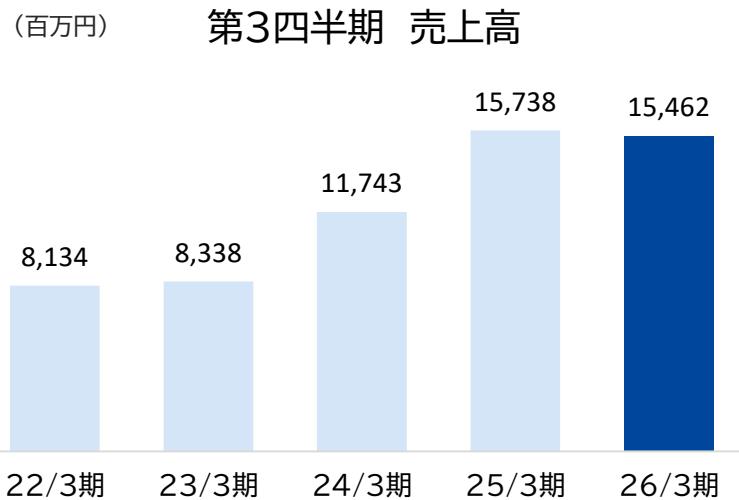
ご参考資料

P19～P25

- ・中期経営計画の進捗状況
- ・主な経営指標の推移

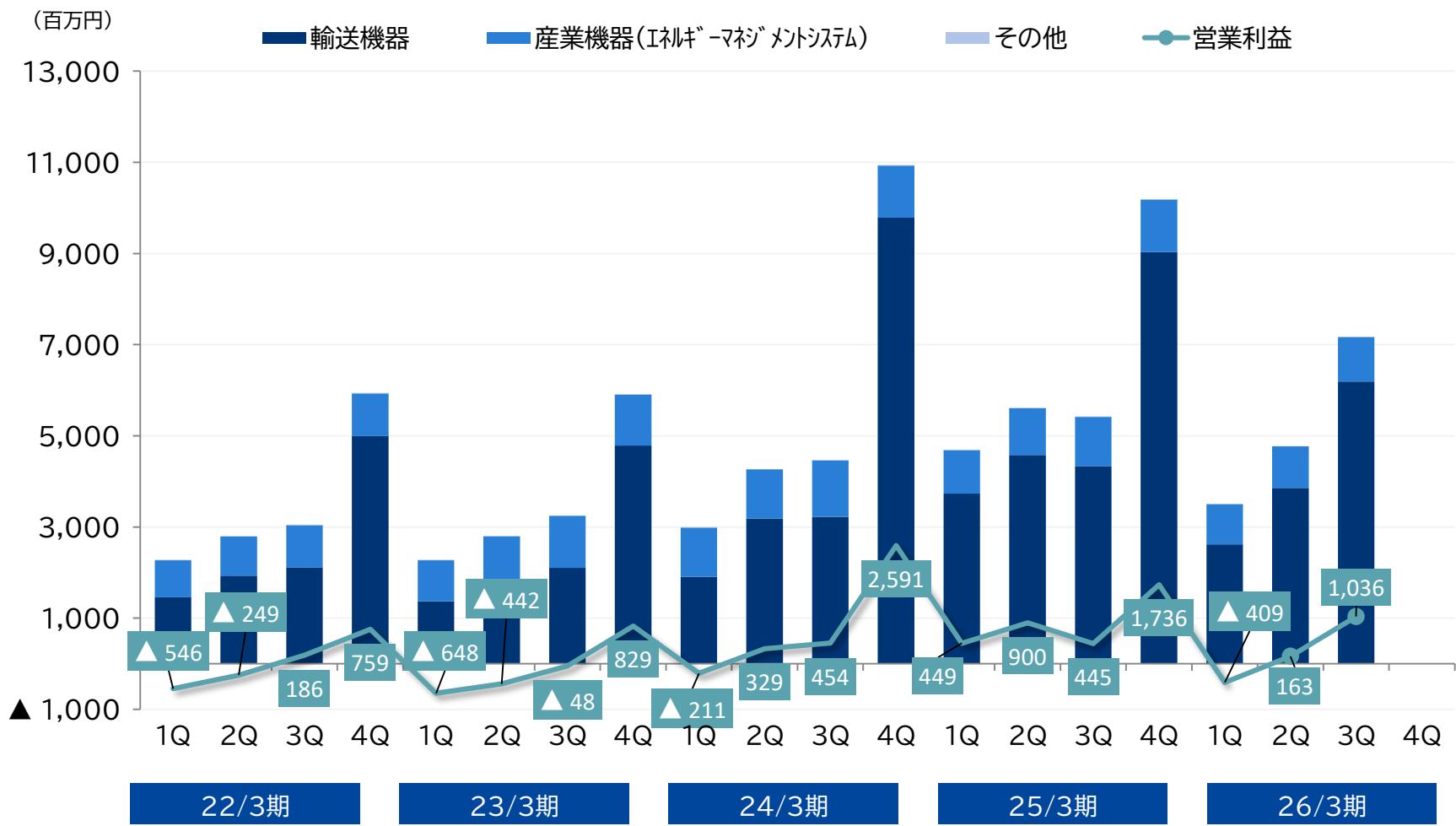
2026年3月期:第3四半期 業績の要約

連結業績	2025年3月期 3Q		2026年3月期 3Q			2026年3月期 予想	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
売上高	15,738	100.0%	15,462	100.0	▲276	▲1.8%	24,000
売上総利益	5,421	34.4%	4,599	29.7%	▲822	▲15.2%	-
営業利益	1,795	11.4%	790	5.1%	▲1,005	▲56.0%	1,100
経常利益	1,987	12.6%	952	6.2%	▲1,035	▲52.1%	1,100
当期純利益	1,246	7.9%	900	5.8%	▲345	▲27.7%	800



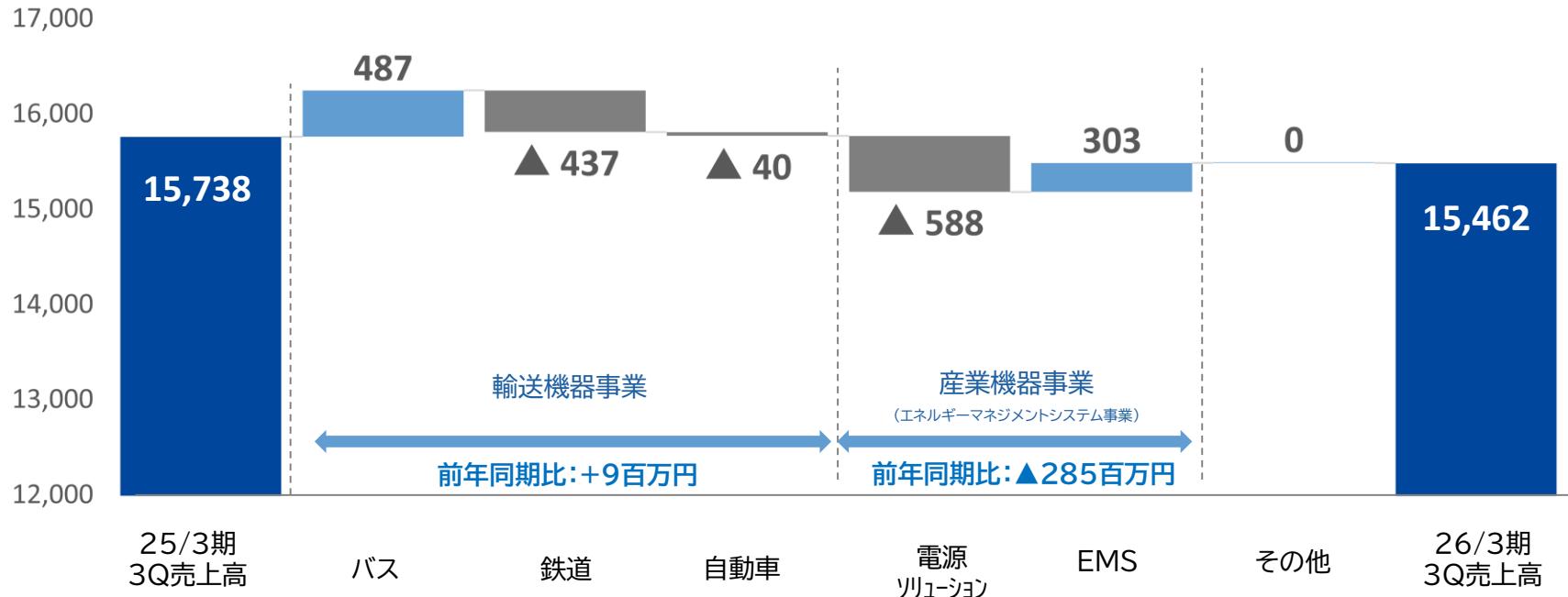
四半期業績の推移

売上高・営業利益



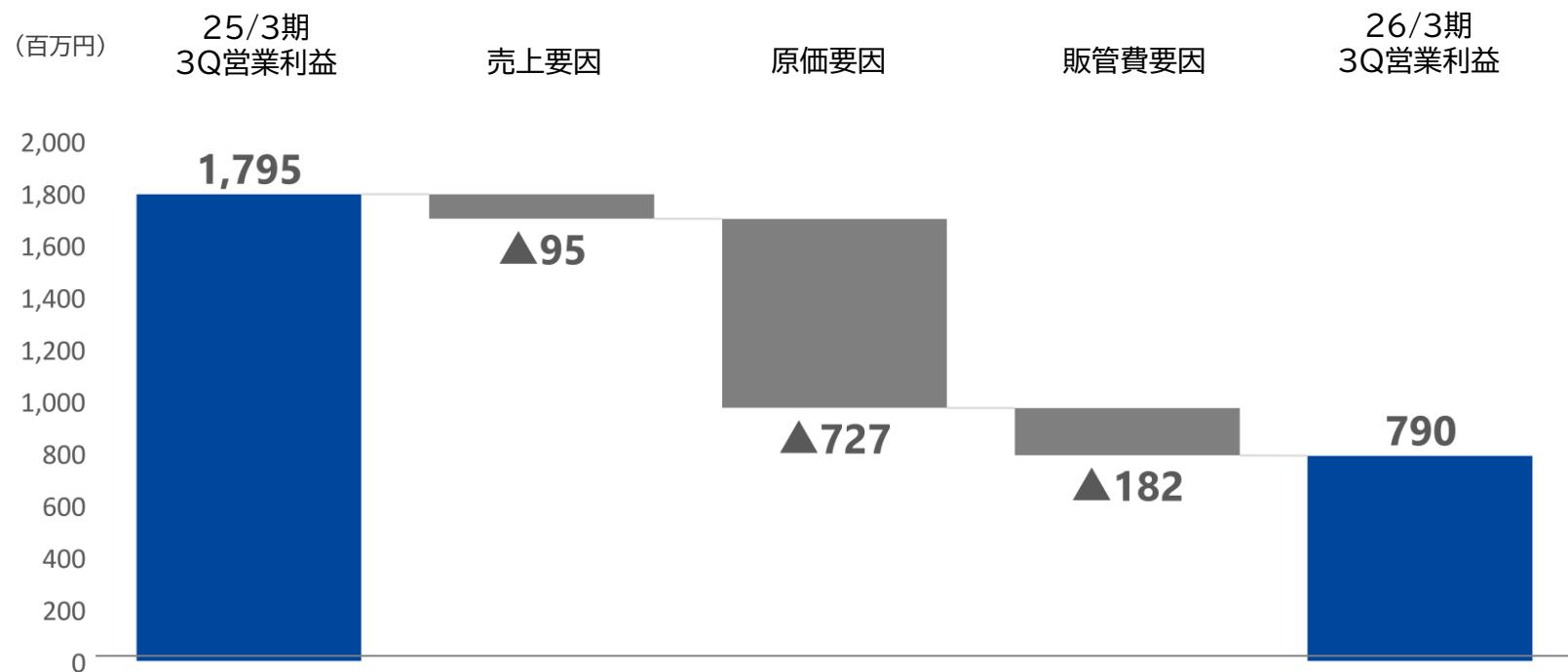
2026年3月期:第3四半期 売上高の増減要因

(百万円)



- 輸送機器事業は横ばい。産業機器事業は減収。
- バス市場では、米国AFC大型案件が売上増加に寄与。
- 鉄道市場では、新紙幣関連売上の減少に加え、米国向け列車用LED灯具の売上も減少。
- 電源ソリューション市場では、バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少。
- EMS市場では、自動車向け基板実装売上が増加。

2026年3月期：第3四半期 営業利益の増減要因



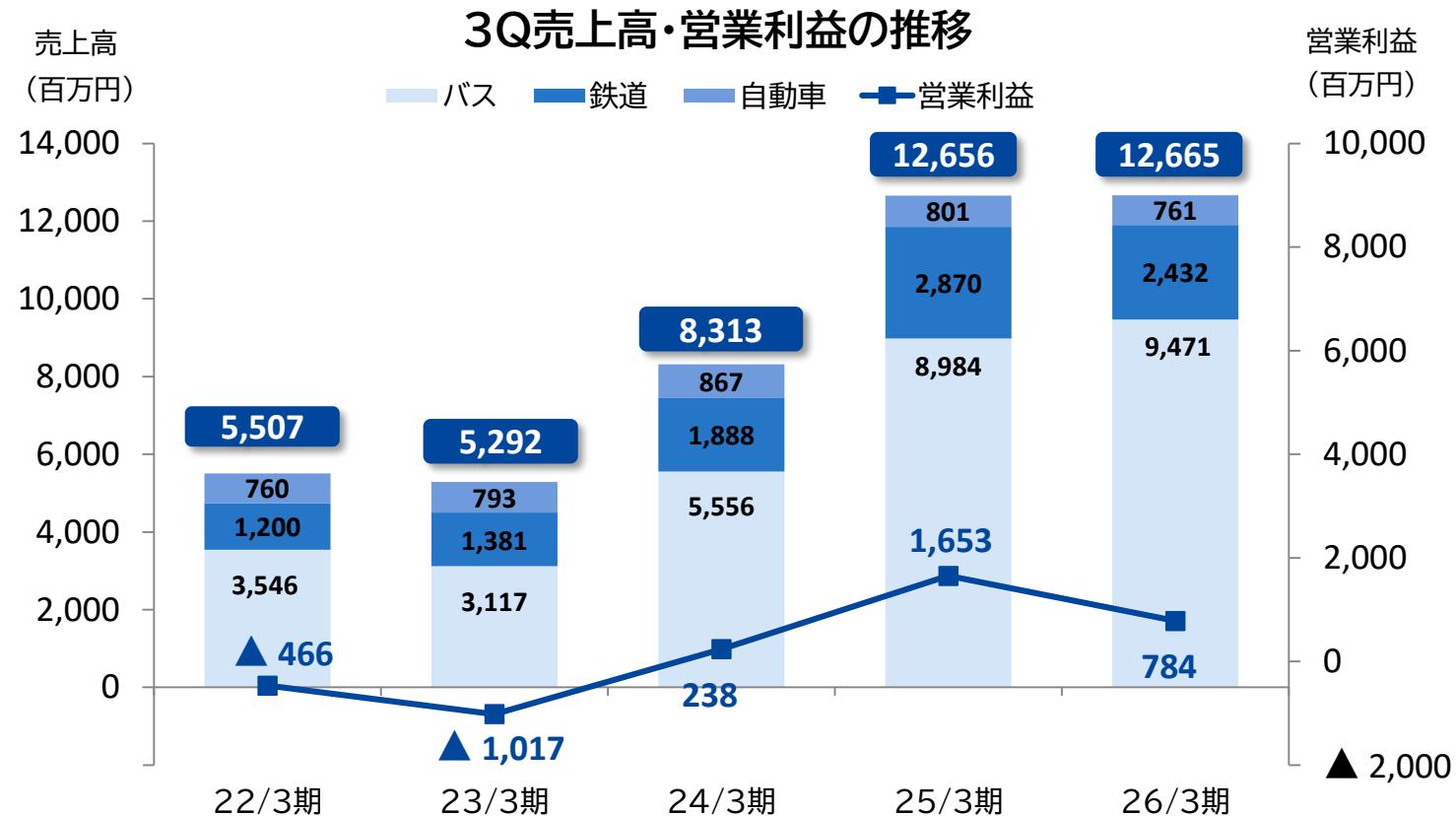
- 売上要因 : 前年同期比1.8%の減収。
- 原価要因 : 商品構成の変化等により悪化。
- 販管費要因 : 人件費、試験研究費等が増加。

2026年3月期：第3四半期セグメント別業績

売上高	2025年3月期 3Q		2026年3月期 3Q			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	12,656	80.4%	12,665	81.9%	9	0.1
産業機器事業 (エレガーマネジメントシステム事業)	3,053	19.4%	2,768	17.9%	▲285	▲9.3
その他事業	27	0.2%	27	0.2%	—	—
連結売上高	15,738	100.0%	15,462	100.0%	▲276	▲1.8

営業利益	2025年3月期 3Q		2026年3月期 3Q			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	1,653	92.1%	784	99.2%	▲868	▲52.5%
産業機器事業 (エレガーマネジメントシステム事業)	177	9.9%	54	6.9%	▲123	▲69.3%
その他事業	6	0.4%	3	0.4%	▲3	▲53.4%
計	1,837	100.0%	842	100.0%	▲995	▲54.2%
消去・全社	▲42	-	▲51	-	▲9	-
連結営業利益	1,795	-	790	-	▲1,005	-

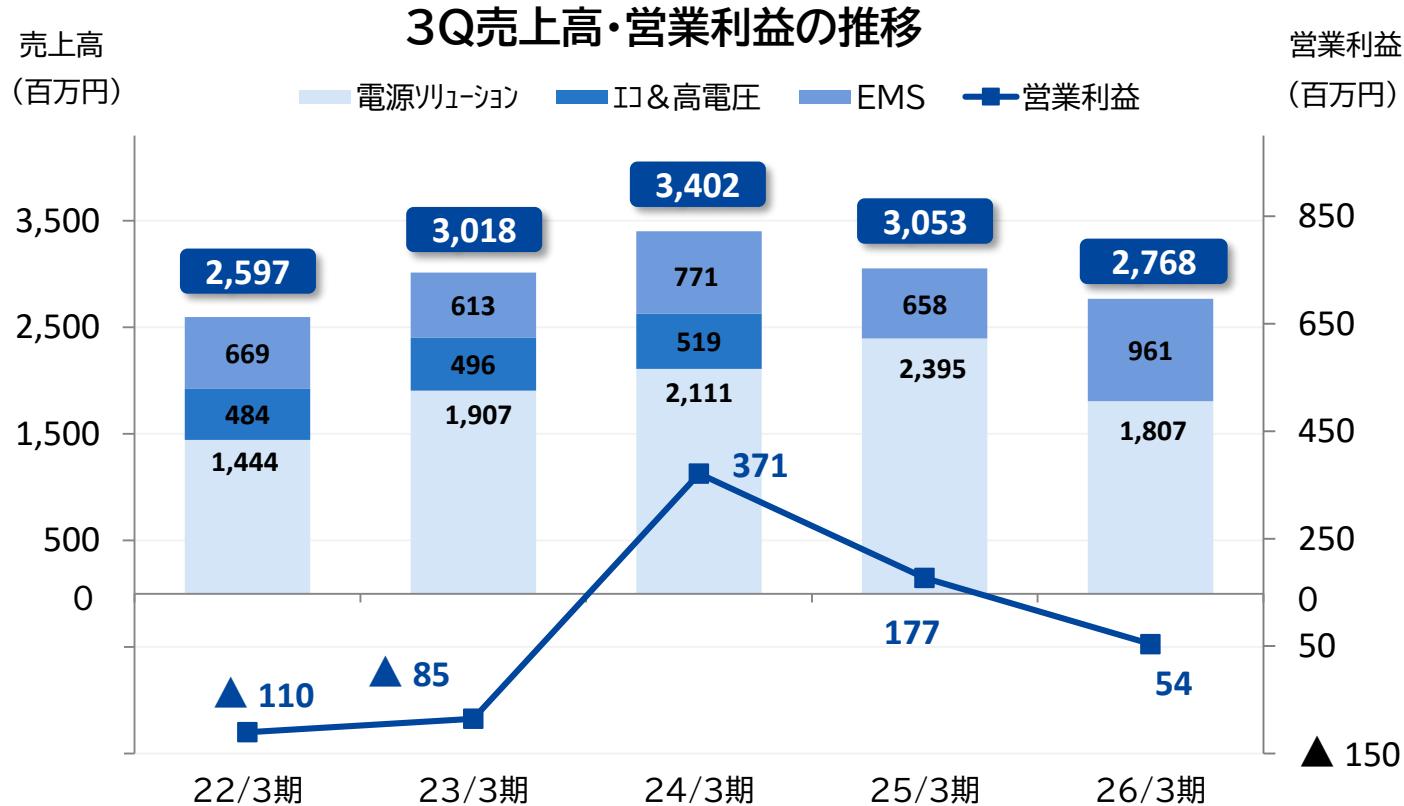
輸送機器事業: 第3四半期 業績



売上高 126億65百万円（対前年同期比0.1%増） 営業損益 7億84百万円（同比52.5%減）

- バス市場:米国AFC大型案件が売上計上。国内市場では行先表示器、キャッシュレス端末等の売上が増加。
- 鉄道市場:米国向け列車用LED灯具や新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが減少し、減収。
- 自動車市場:自動車用LED灯具の売上が減少し、減収。

産業機器事業(エネルギー・マネジメントシステム事業) : 第3四半期 業績



売上高 27億68百万円（対前年同期比9.3%減） 営業損益 54百万円（同比69.3%減）

- 電源ソリューション市場：バッテリー式フォークリフト用充電器の売上が減少したほか、LED電源の生産終了に伴う売上減少により、減収。
- EMS市場：自動車向け基板実装売上が増加し、增收。

※ 2024年3月期に行った高電圧変圧器事業の事業譲渡に伴い、

これまでエコ照明・高電圧ソリューション市場として表示していた内容を電源ソリューション市場に組み替えております。

連結損益計算書

【連結P/L】	2025年3月期 3Q		2026年3月期 3Q			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	
売上高	15,738	100.0	15,462	100.0	▲276	
売上原価	10,316	65.6	10,863	70.3	+546	
売上総利益	5,421	34.4	4,599	29.7	▲822	
販売管理費	3,625	23.0	3,808	24.6	+182	給与・法定福利費・福利厚生費:+103百万円 試験研究費:+38百万円 役員報酬:+34百万円
営業利益	1,795	11.4	790	5.1	▲1,005	
営業外収益	236	1.5	208	1.3	▲28	技術支援料:▲30百万円 為替差益:▲16百万円
営業外費用	44	0.3	46	0.3	+2	
経常利益	1,987	12.6	952	6.2	▲1,035	
特別利益	-	-	298	1.9	+298	補助金収入:+298百万円
特別損失	12	0.1	23	0.1	+10	減損損失:+12百万円
税金等調整前純利益	1,975	12.6	1,227	7.9	▲748	
法人税等合計	729	4.6	327	2.1	▲402	
当期純利益	1,246	7.9	900	5.8	▲345	

連結貸借対照表

【連結B/S】	2025年3月期 期末		2026年3月期 3Q			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
流動資産	16,088	80.1	15,982	78.8	▲105	受取手形及び売掛金 : ▲ 2,725百万円 商品及び製品 : + 990百万円 現金及び預金 : + 828百万円 仕掛品 : + 600百万円
固定資産	4,315	19.9	4,312	21.2	▲3	
資産合計	20,403	100.0	20,294	100.0	▲108	
流動負債	9,401	52.0	8,471	41.7	▲930	支払手形及び買掛金 : + 203百万円 受注損失引当金 : + 153百万円 短期借入金 : ▲ 546百万円 未払法人税等 : ▲ 211百万円 賞与引当金 : ▲ 206百万円
固定負債	901	5.1	1,083	5.3	181	長期借入金 : + 77百万円
負債合計	10,302	57.2	9,554	47.1	▲748	
純資産合計	10,100	42.8	10,740	52.9	640	利益剰余金 : + 586百万円
負債・純資産合計	20,403	100.0	20,294	100.0	▲108	

Agenda

01

会社説明

P3～P7

02

2026年3月期 第3四半期決算概要

P9～P17

03

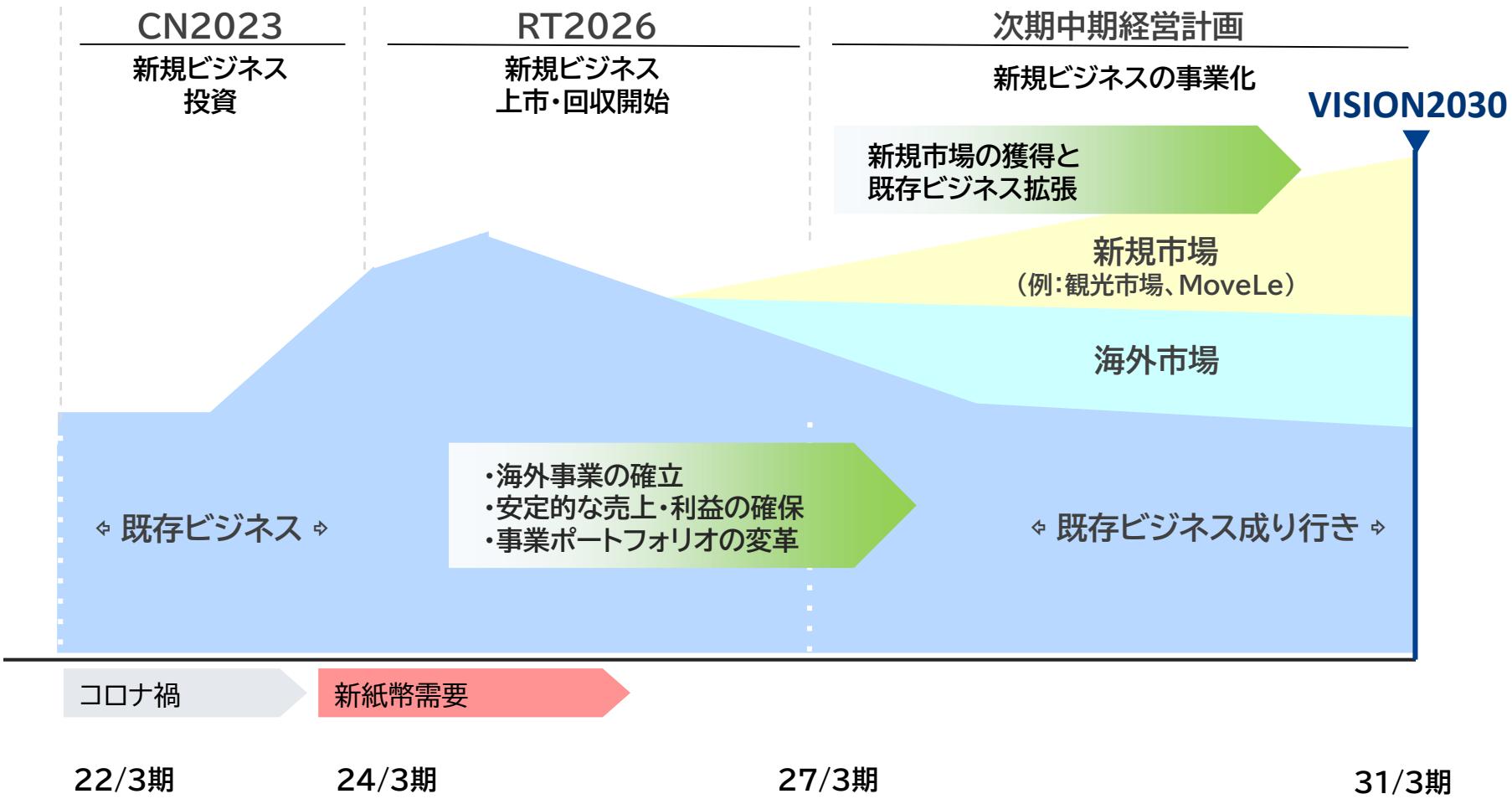
ご参考資料

P19～P25

- ・中期経営計画の進捗状況
- ・主な経営指標の推移

中長期的な成長イメージ

海外市場・新規ビジネスの育成による新規市場の獲得や既存ビジネスの拡張により、事業構造の変革を進め、企業価値の持続的な成長を目指す。



中期経営計画 成長戦略の骨子

■方針 安定した収益基盤の構築

需要の影響を受けやすい事業構造を変革し、安定的な売上・利益を生み出す事業構造へのシフトを行う。

■指標

中期業績目標
(27/3期)

連結売上高
240億円

営業利益率
5% 以上

ROE
9% 以上

■主な取り組み

基本戦略

①海外事業の確立

- ・米国案件の安定納入と体制確立
- ・新規案件の継続的な獲得
- ・製品ラインナップの拡充

②新規領域の拡大

- ・モノ+コトビジネスの成長
- ・新規市場への本格的な進出
- ・周辺市場への製品展開

③収益性・効率性の追求

- ・顧客起点の製品・サービス開発
- ・商品ポートフォリオの最適化
- ・原価と品質の作りこみ
- ・レシップ電子の販路拡大

全社戦略

④経営効率の向上

- ・DX化の推進
- ・組織体制の最適化、意思決定の効率化
- ・KPIと予実管理の強化
- ・企業価値向上を目指した財務戦略

⑤新たな企業文化の醸成

- ・ミッション、ビジョン、バリューの浸透
- ・人事制度改革
- ・提案型人材の育成

中期経営計画の進捗

当社の強み

- ・高精度な運行データの収集、解析
- ・複雑な運賃収受のリアルタイム処理
- ・ハードウェアとソフトウェアを高度に融合させる実装力



バス・鉄道市場で磨き上げた
「運賃収受(AFC)・運行管理/情報処理(TMS)」のノウハウ活用し、
新たな成長の柱を生み出す

※AFC: Automated Fare Collection、TMS:Transit Management System

基本戦略の主な取り組み状況

①海外事業の確立

- ・国内で培った運賃収受のノウハウを活かし、米国市場へ展開
- ・米国大型案件(TriMet)の納入を完遂、売上計上済
- ・米国AFC市場での実績を蓄積し、継続的な受注獲得を目指す

②新規領域の拡大

- ・バス・鉄道市場で培った既存技術を応用し、新規市場へ水平展開
- ・塵芥車をはじめとした特装車市場での活用拡大を目指す
- ・LIVUのSaaS型ビジネス等、売り切り型ではなく継続的な収益が得られるビジネスモデルの構築に取り組む

③収益性・効率性の追求

- ・顧客起点の製品・サービス開発に取り組む
- ・特需に左右されない安定的な収益基盤の構築を目指す

基本戦略① 海外事業の確立:

一米国運賃収受システムの納入完了

TriMet(オレゴン州ポートランド)向け運賃収受システムの納入が完了
 運賃箱727台、期間5年の保守・運用契約
 ⇒2026年3月期3Qにて売上計上済

【米国におけるこれまでの受注実績】

	…	NCTD	TriMet	Houston METRO	OCTA	CAT
納入時期	~2019年	2023年3月	2025年10月	2026年(予定)	2026年(予定)	2026年(予定)
運賃箱台数(台)	174	182	727	1,431	592	33

- 一定規模以上のAFC納入案件を遂行する体制を構築
- 引き続き米国市場における公共交通機関向け AFC(運賃収受システム)事業を強化し、 安定的な案件獲得に向けた営業活動を継続する

バス車両の入替え時期と連動した営業活動の強化と 入札対応力の向上を通じマーケットシェアの拡大を目指す



米国AFC市場に対する目標シェア

米国路線バス車両数(当社推計)
約65,000台

2030年獲得目標
シェア10% 6,500台

累計獲得台数※
3,139台

※2026年1月時点の受注済み案件を含む

基本戦略② 新規領域の拡大:

輸送機器市場で培ったTMS技術を新規市場へ社会実装 —廃棄物収集業務効率化システム 販売開始

塵芥車の国内シェアトップメーカー 新明和工業と共同開発(2025年12月販売開始)
輸送機器市場で培った「移動の見える化」のノウハウを塵芥車へ最適化

レシップ製車載通信機器(LIVU)を塵芥車に設置し、クラウドサーバーと常時通信
⇒市場のニーズに応えた機能を開発し、**現場のDX・業務効率化に貢献**

ドライバー支援:ルート案内、音声案内、安全走行支援、リルート機能、日報情報の電子入力

管理者支援:車両位置・進捗の見える化、メッセージ送信機能、収集ポイント管理とルートの自動作成



- 2030年までに塵芥車市場5,000台への提供を目指す
塵芥車以外の特装車への展開も視野に入れ、追加開発を継続する

基本戦略③ 収益性・効率性の追求:

ICカード×アプリの融合による交通事業者の業務効率化を支援
一阪急バス・阪神バス hanicaアプリ開発を担当

阪急バス・阪神バスが提供する路線バスで利用可能なICカード「hanica」に対し、「hanicaアプリ」を開発し、キャッシュレスによるチャージを提供

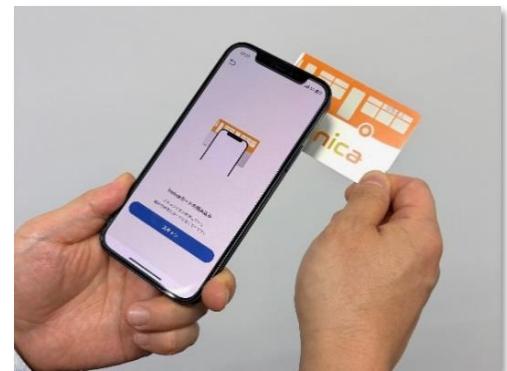
- ⇒ 地域独自の交通系ICカードによるサービス(プレミア付きICカード)とキャッシュレス決済を両立

課題: hanicaへのチャージは窓口・チャージ機などでの現金のみ

hanicaアプリの主な機能:

- ・クレジットカードによるチャージ(入金)
- ・残高・利用履歴の確認
- ・hanicaカードの登録・管理(最大5枚、カード名変更など)
- ・アカウント管理(新規登録、ログイン、二段階認証設定など)
- ・チャージ履歴の確認・領収書ダウンロード

- 交通系ICカード、クレジットカード、QRコード決済…
現状は多様なキャッシュレス決済手段が存在
地域の特性や事業者・利用者のニーズに合わせ
最適なキャッシュレス決済手段を提供する
- 顧客起点のサービス開発により、
利便性向上と運用効率化の両立できるソリューションを提案



主な経営指標の推移

(単位:百万円)

主要な経営成績 指標の推移	2017/3期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期	2024/3期	2025/3期	2026/3期 (予想)
売上高	16,985	15,749	21,538	26,051	15,553	14,075	14,253	22,684	25,931	24,000
営業利益	483	▲235	1,021	1,854	▲40	149	▲310	3,164	3,531	1,100
営業利益率 (%)	(2.8)	(▲1.5)	(4.7)	(7.1)	(▲0.3)	(1.1)	(▲2.2)	(13.9)	(13.6)	(4.6)
経常利益	354	▲248	1,030	1,830	35	325	▲207	3,557	3,483	1,100
経常利益率 (%)	(2.1)	(▲1.6)	(4.8)	(7.0)	(0.2)	(2.3)	(▲1.5)	(15.7)	(13.4)	(4.6)
当期純利益	50	▲454	438	891	▲124	53	▲249	2,416	2,255	800
当期純利益率 (%)	(0.3)	(▲2.9)	(2.0)	(3.4)	(▲0.8)	(0.4)	(▲1.7)	(10.7)	(8.7)	(3.3)
総資産	13,048	12,465	16,445	14,791	15,129	14,449	14,856	19,948	20,403	—
純資産	3,499	2,985	3,427	5,078	4,912	4,775	4,688	6,881	10,100	—
自己資本比率(%)	(26.8)	(24.0)	(20.8)	(34.3)	(32.5)	(33.0)	(31.6)	(34.5)	(49.5)	—
EPS(円)	4.59	▲40.91	38.75	74.39	▲9.77	4.16	▲19.19	178.03	152.29	52.03
ROE (%)	1.5	▲14.0	13.7	21.0	▲2.5	1.1	▲5.3	41.8	26.6	—
BPS(円)	315.51	267.56	301.92	398.64	385.17	371.56	346.64	505.94	656.86	—

※ 2020年3月期に138万株、2025年3月期に171万株の新株発行増資を行っております。

※ 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

LECIP GROUP

レシップホールディングス株式会社

【資料お問合せ先】 管理本部 経営管理部 電話番号 :(058)324-3121

将来予測について

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知ください。